

国民健康保険税条例改正について（専決処分）

1. 改正の内容

①賦課限度額引き上げ（第3条、第24条関係）

後期高齢者支援金分 22万円 → 24万円

②均等割・平等割の減額対象範囲を拡大（第24条関係）

5割軽減の対象所得

現行 43万円+29.0万円×被保険者数+10万円×（給与所得者等の数-1）以下

改正後 43万円+29.5万円×被保険者数+10万円×（給与所得者等の数-1）以下

2割軽減の対象所得

現行 43万円+53.5万円×被保険者数+10万円×（給与所得者等の数-1）以下

改正後 43万円+54.5万円×被保険者数+10万円×（給与所得者等の数-1）以下

【軽減判定早見表】

給与所得者等の数		1人			2人			3人		
軽減	7割	5割	2割	7割	5割	2割	7割	5割	2割	
被 保 険 者 数	1人	725,000	975,000	530,000	825,000	1,075,000	-	-	-	
	2人	1,020,000	1,520,000		1,120,000	1,620,000	1,220,000	1,720,000		
	3人	1,315,000	2,065,000		1,415,000	2,165,000	1,515,000	2,265,000		
	4人	1,610,000	2,610,000		1,710,000	2,710,000	1,810,000	2,810,000		
	5人	1,905,000	3,155,000		2,005,000	3,255,000	2,105,000	3,355,000		
	6人	2,200,000	3,700,000		2,300,000	3,800,000	2,400,000	3,900,000		
給与所得者等の数		4人			5人			6人		
軽減	7割	5割	2割	7割	5割	2割	7割	5割	2割	
被 保 険 者 数	1人	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2人	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3人	730,000	1,615,000	2,365,000	-	-	-	-	-	
	4人		1,910,000	2,910,000	2,010,000	3,010,000	-	-	-	
	5人		2,205,000	3,455,000	2,305,000	3,555,000	2,405,000	3,655,000		
	6人		2,500,000	4,000,000	2,600,000	4,100,000	2,700,000	4,200,000		

2. 改正による影響額（令和6年5月22日時点にて試算）

①賦課限度額引き上げの影響額

上段：限度額超過世帯、下段：限度超過額

	改正前 A	改正後 B	差引 B-A
後期高齢者	163 世帯	130 世帯	△33 世帯
支援金分	25,135,473 円	22,153,685 円	△2,981,788 円
影響額			2,981,788 円

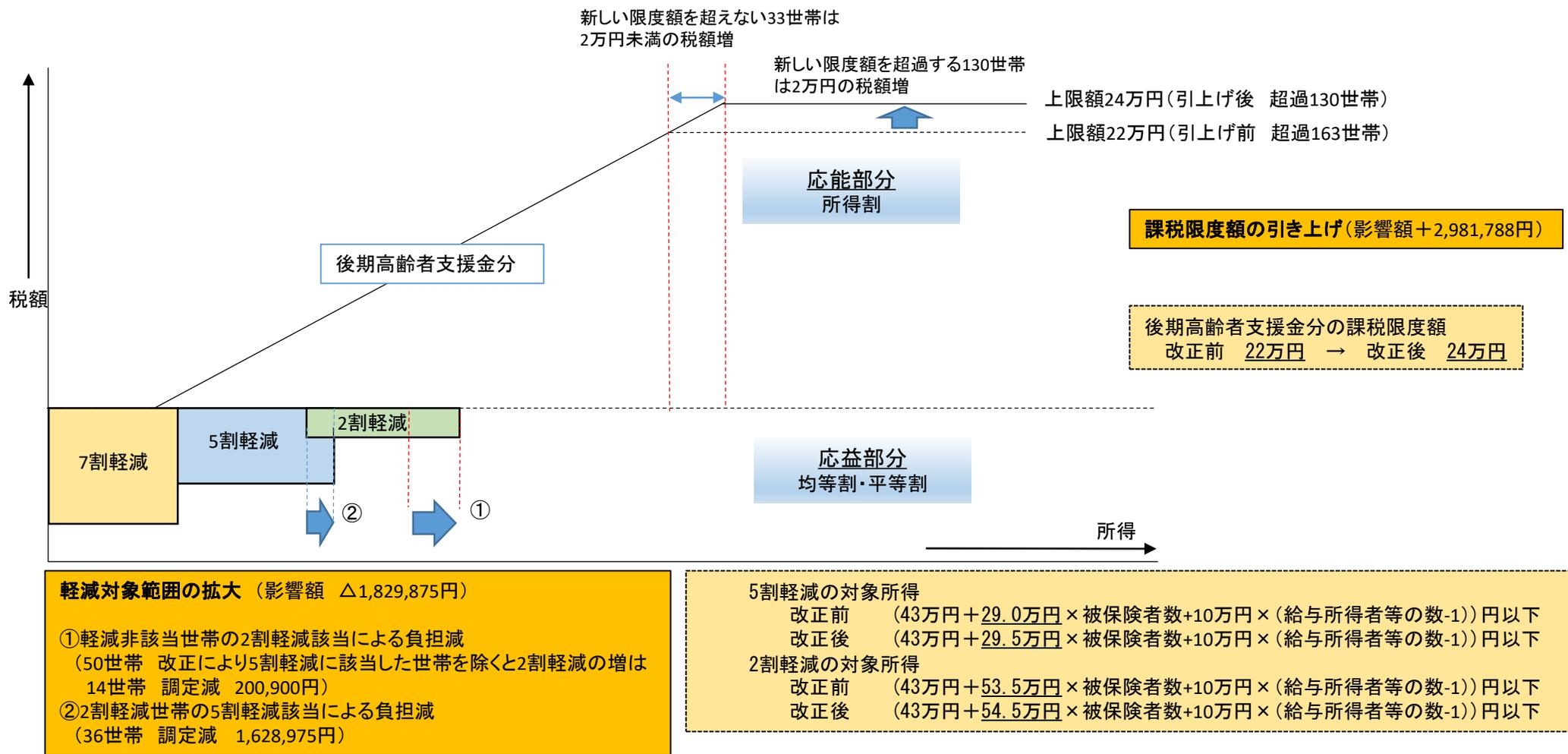
②軽減対象範囲の拡大の影響額

上段：軽減世帯、下段：軽減額

	改正前 A	改正後 B	差引 B-A
5割軽減分	2,740 世帯	2,776 世帯	36 世帯
	116,493,675 円	118,122,650 円	1,628,975 円
2割軽減分	1,711 世帯	1,725 世帯	14 世帯
	28,546,800 円	28,747,700 円	200,900 円
影響額合計			1,829,875 円

国民健康保険税条例の一部改正

令和6年3月30日専決・令和6年4月1日施行



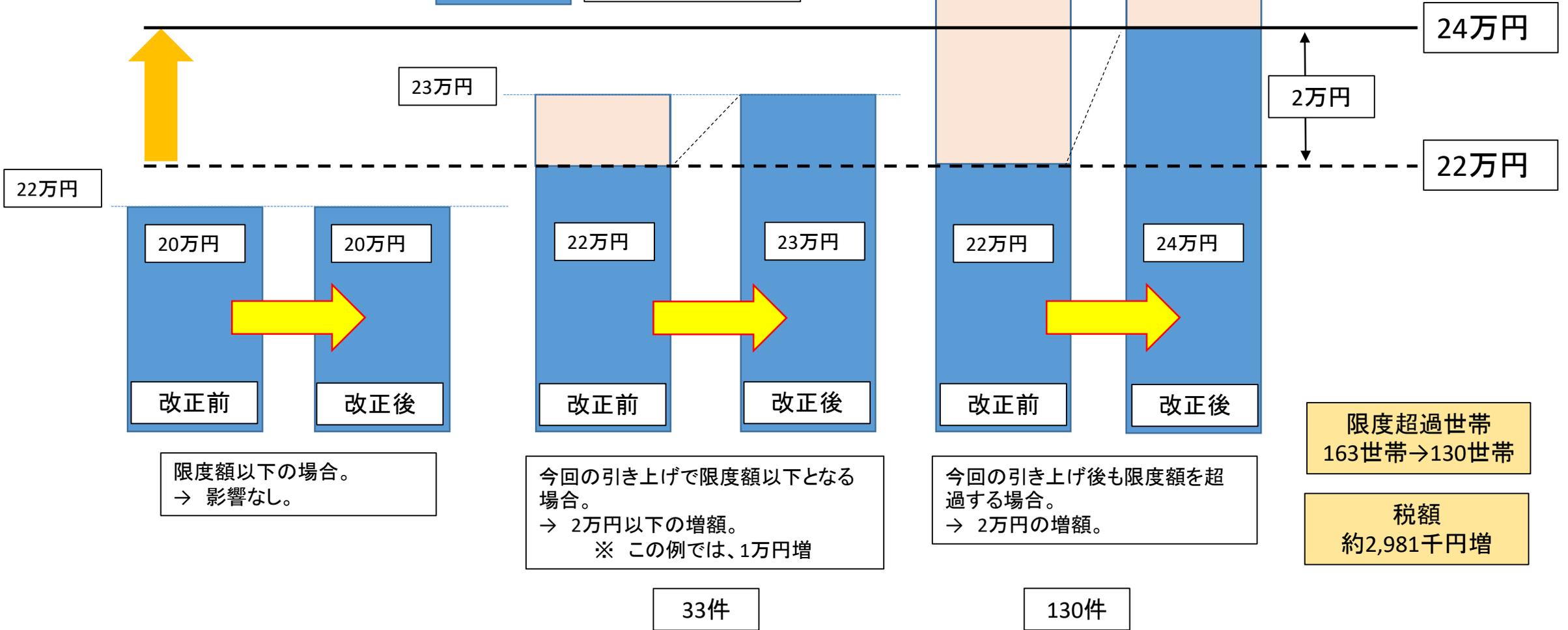
賦課限度額引き上げ
(後期支援金分)



限度額超過分



賦課される税額



限度額以下の場合。
→ 影響なし。

今回の引き上げで限度額以下となる
場合。
→ 2万円以下の増額。
※ この例では、1万円増

今回の引き上げ後も限度額を超
過する場合。
→ 2万円の増額。

限度超過世帯
163世帯 → 130世帯

税額
約2,981千円増